

■ミクロ経済学■ 1 : 方法および前提

* 以下の内容については、教科書 浦井・吉町 (2012) 第1章 基礎的概念 ~p.23 までを参考にせよ

経済学: 交換の場である市場という概念とその役割、すなわちその仕組みの下で世界(人間社会)がどのように回り、動き、存続して行くのか。そしてそれはどのような意味で良いと言えるのか、あるいは悪いとすれば改善できるのか。

個人というものをその出発点として、これらをどこまでも詳細・緻密な理論的可能性として取り扱うミクロ経済学。一方で、現実社会における集計的(貨幣的)数量に着目して、一国の生産量や失業率、物価水準といった概念を用いて、その全体的動向を取り扱うマクロ経済学。

★経済学: ミクロ経済学とマクロ経済学(静学と動学、部分均衡と一般均衡)

★個人と社会: 近代的な「社会」および「科学」概念の成立(国家・共同体・個人: 人間概念—和辻哲郎『倫理学』 etc.、近代—経験的・先験的2重体(フーコー)、社会を見る個人)

★市場について: 市場の勃興・交易と交換の違い・余剰生産物と文字の登場(人類学・BC3500年頃 シュメール人・ケインズ『貨幣論』)

市場とその働きこそ、経済学を中心テーマである。社会学や人類学といった関連分野より古くから指摘される交易と交換の違いといったことも、市場における、同一の事柄の表と裏として眺めることができよう。市場において、交換とは取り引き数量から価値が伸縮的に決まるメカニズムであり、一方で交易といった段階は、価値が硬直的に上から与えられ、取り引き数量がそれにとまらざる必要のある状況(逆選択と呼ばれる状況の一つ)と見れば、市場はあたかも人類の歴史を通じて、我々とともにあったと言うべきかも知れない。

【1】Economics エコノミクスの語源をたどれば、ギリシア語のオイコス(oikos 家: その家長が市民として都市国家ポリスを形成する)とノモス(nomos 掟、習慣、法律など、社会制度上の道徳概念を形成するもの)に行き着く。

クセノフォン(Ξενοφών)による oikonomikos 家政学というべきこの言葉の使用に加えて、アリストテレスによる「オイコノミケー」と「クレーマチスチケー」いわゆる経済学(オイコス・ノモスの意味での)と貨殖学(としばしば訳されるがむしろ生活必需品の供給術との指摘もある)の区別がある。

カールポランニー Polanyi (1957) によれば、当時のギリシアの都市国家において一般に共同体(コイノニア)における原則は、オイコスでの自給自足(アウトアルケイア)の堅持を公準とした善意(フィリア)に基づく互酬行動(アンティペポントス)「互いにすすんで負担を引き受ける行為」であり、そこは交換や契約といった今日言う市場メカニズム的に相対化された価値の入り込むべき場所ではないというのが、アリストテレスの視点であったという。(実際、アリストテレスにおいて、ポリスの運営術(ポリティケー)たる政治学とは、人間の最高善である幸福を達成するための学問であり技術だったのであり、それはハンナ・アレントの言葉を借りれば「個性のために保持」されていた「公的領域」であって「ひとびとが他人と取り換えることのできない真実の自分を示し得る唯一の場所」Arendt (1958; 2章6節)だったのである。)ポランニーは、そういう視点で書かれたアリストテレスの経済論が近代の「交換という偏見」にとらわれた視点から陳腐化され、解釈されているという。通常「貨殖学」と訳される「クレーマチスチケー(生活必需品の供給術)」、「交換」と訳された「メタドシス(分け与えること)」、そして一般的な商業交易のことを指しながらも「小売の技術」と訳された「カペーリケー」は(マルクスの『資本論』などではいくぶんその真意に接近する形で扱われているがMarx (1867; 4章, 注6)) 当時まだ市民には入り込んできたばかりというべき商業的な(利潤をあげるための)取り引きに向けた批判という側面を、もうすでに「市場メカニズム」がそこにあったという偏見で見誤った誤訳であると述べている。

一方「経済」という語は荻生徂徠の弟子、太宰春台の『経済録』においてはじめて用いられたと言われる。丸山眞男 citeMaruyama1998 は徂徠学の特徴を「道の外面化」と呼ぶ。そこでは儒教的な「道」が徹底して統治術としての制度文物に他ならないものとして位置づけられ、個人道徳といったものもまた、それに資する限りにおいてその存在意義を認められる。

以下では、社会において「どうこうすべき」という形で与えられたルール(規範)に対して「社会規範 (social norm)」という言葉を用いる。社会規範が個人において内面化したものを「道徳」と呼ぶ。「倫理」とは「倫=なかま=人間の」「理(ことわり)」、すなわち「人間のあるべき姿」である(和辻(1934))。また、英語の「モラル (moral)」を上で言う「道徳」も「倫理」も含む広い意味で用いる。

そうした「規範の制度化(外面化)」を極端にまでおしすすめたのが太宰春台であり、経済という語が「凡(およそ)天下國家を治むるを經濟と云、世を經め民を濟ふ義なり」という今日よりもおよそ広い意味で用いられたながらも、統治あるいは一国の秩序、そのための一国の制度という視点で論じられる「経済」の学は、今や狭義の「科学(技術)」といった概念に支配され兼ねない社会科学分野においては、その本来の視座を明確に与えてくれるところではないだろうか。

今日、経済学は社会科学の一分野であると言われる。直前で狭義の「科学」という言葉を(技術そして産業と直接的に結びついた)否定的な意味で用いたが、以下ではもう少しその意味を広く、科学=学問という、万人が容易には否定し難い意味で用いることにしよう。その意味で、「社会科学」という言葉に見るような、そもそも「社会」というものを、あたかも自然のごとくの対象にして「科学」するというような考え方が、少なくとも今日の学問体系の中に位置付けられたことそれ自体が、実はそれほど古いことではない。

そもそも、今日的な科学というべき学問体系が、中世神学から独立し得たのは17世紀のデカルト以降であり、その心身二元論や存在論から認識論への哲学的重心の移行に負うものであるというのは、自然な見解であろう。有名な「我思う故に我あり」とは、存在する(我あり)ということから、認識する(我思う)ことへの、(哲学的な)根源事項の変換に他ならないのである。

古代ギリシアにおける哲学は、まさしく今日においてもその学問体系の礎をなすものであるが、カントは『道徳形而上学原論』Kant (1785)の冒頭でアリストテレスにならい学問を次のように分類する。まず、学問(哲学)をその形式に関わるものと実質に関わるものに分類し、さらにその実質を「物」すなわち「自然(自ずから然るべくあるもの)」に関する理(ことわり)をあつかうものと「人間」すなわち「自由(自ずからその由をもってあるもの)」に関する理をあつかうものに分ける。形式についての理をあつかうのが論理学であり、自然の理を扱うものを物理学、そして人倫についての自由の理を扱うのが倫理学である。

—(形式的)—	論理学	— 理論的部分
哲学 +	(実質的)—(物: 自然)物理学	— 經驗的部分
—(実質的)—(人: 自由)倫理学		— 經驗的部分

更にその各項目はその經驗的部分と理論的部分(実は、その分け目が明確か否かが今日に至る重大な哲学的問題なのであるが)つまり經驗に基づく部分と基づかない先験的(ア・プリオリ)な部分に分類される。

カントは人間知性を「認識する」という側面からとらえるので、「経験による認識」と「経験によらない認識」というとりあえずの分類はその哲学的立場からきわめて自然である。経験というブラックボックスに「なにがあるのか」という問題を閉じ込め、議論を「なにを知ることができるのか」にシフトさせるのである。

カントによれば論理学は(それは思惟の普遍的・必然的法則の根拠となるものであつて)經驗的部分を持ち得ない(持つとすればそれはもはや論理学ではない)とされる。

この点については、今日我々は(例えば限代数学における公理的集合論の公理のように)その生み出す議論の豊富さ(という経験)が、思惟の必然的法則の根拠となり得ることも十分にあり得るという、カントの時代には無かった体験を持ち得ている。同時に「一切の思惟に例外なく通用する唯一無二の規準」というような概念の存在は、今日きわめて疑わしいものとなったのである。

理論的部分は「形而上学」と呼ばれ、要するに「経験によらない認識」として形成される部分である。「科学」ということが「データの実証」ということと固く結びつけられた20世紀の風潮(論理実証主義)から、

今日では形而上学という言葉自体あまり良く無い意味で(いわば科学でないものの意において)用いられることが多い。カントの道徳形而上学とは、言うまでもなく人(自由)についての倫理学の理論的部分である。

近代における経済学の出発点と言えるアダム・スミスの『諸国民の富』Smith (1776)は1776年であり(当時のプロセインとスコットランドの違いはあるものの)まさしく上と同時代であるが、スミスの大学(グラスゴー)における立場(1764年まで)は道徳哲学の教授であり、それから時代を100年下ってマーシャルの時代のケンブリッジにおいても経済学は道徳科学(モラル・サイエンス)の課程の下で扱われていた。つまり経済学というのは20世紀の初頭まで、上の図式で言うならば堂々と「倫理学」の一部として扱われていたのである。

もちろん、経済学をサイエンス(その20世紀的な意味よりもやや広く、あたかも自然科学と似たもののように)として扱おうという姿勢自体は、一般に「社会科学」を成立させようという試み、すなわち「社会」に対する「認識の(自然に対するがごとくの)客観性」をいかに保証するかという問題として、近代社会の成立からその20世紀初頭に向けて着々と準備されて来たのである。それに際してもっとも「社会科学らしい社会科学」という位置付けがとりわけ「20世紀の経済学」に期待されていたことも、まちがいない。

【2】経済学はアダム・スミス以来、近代の人間社会のありかたを、それが統合化されたシステムの総体であり、その動きが科学的に決定可能な法則として把握されうるようなものとして、描き出そうと試みてきた。ミクロ経済学の立場は、この目的に対し「個々の意志決定主体」としての「個人」を出発点とする「方法論的個人主義」に基づいた、古典的な接近方法と言えるであろう。これに対して、前世紀の前半とりわけそのシステムの全体性という視点から出発しようとする Keynes の General Theory(マクロ的視点: Keynes (1936))にはじまる「マクロ経済学」のアプローチがあった。後者は「貨幣的価値」に基づいて、GDP、国全体の貯蓄額、投資額といった現実のデータとの接点を持つ。これが経済学理論に「実証性」という(20世紀的観点からするときわめて重要な「科学」としての側面)を付与したとも言える。けれどもその後、そうしたマクロ経済学とミクロ経済学の連携が経済学という学問分野において(それをいわゆる20世紀の科学ならしめる)理想的な共同作業をなし得たかといえば、むしろその逆であった(多くの論争と互いに相容れない知見を産み出すしかなかった)と言うべきである。

今日、経済学理論のその(広義の)科学性ということをどのように考えるかという問題は、もう少し時代を遡って、もう一度、その社会科学というものの黎明期の考え方に、その足場を求めべきであろう。

古典的に個人というものをその出発点とするとき、社会科学は「自らが自らを眺めるにあたっての客観性」という、そのきわめて特徴的な問題に直面する。社会科学においてその認識の客観性あるいはそれが科学たり得るのかという問いは、その歴史の中で常に自省を込めて取り扱われて来た問題であった。近代においてとりわけ重要な影響を与えたのは Max Weber (1864-1920) である。Weber は、いわば自然科学のように単純な「原因とそれに基づく結果」という関連ではとらえにくい人間社会の問題を、その社会を構成する主体における「目的及びそのための手段、ならびにその結果」という関連の中にとらえ直し(「目的論的関連の因果関連への組み込み」大塚(1966))、普遍的な知見へと到達できる可能性をもって、その客観性の確保を訴えたのであった(Weber (1904))。Weber の最も重要な意義は、社会科学的な議論の背景や出発点に何らかの「理念」が不可避的に入り込むことを明確に認めつつ、そのこととそれが科学的でないということの間に線を引いたということである。そうした理念(価値判断)の(不当な介入ではなく自ら根拠を持って入っているという意味での)自由性を指し示す言葉としての価値自由“Wertfreiheit”、またそうした重要な理念を呼び表す理念型“Idealtypus”といった概念は、今日余りにも有名である。

社会科学のこうした出発から間もなく、前世紀、「科学的である」という言葉は大きく揺れ動いた。(これは分析哲学、いわゆる英米系の哲学としてそれまでの大陸系の哲学と対比される潮流に依存するものである。英国ケンブリッジにおけるホワイトヘッド=ラッセルのプリンキピア・マセマティカ、ウィトゲンシュタインの論理哲学論考などが有名であるが、下の論理実証主義自体は、それとは幾分距離を置いたウィーン・スクールおよび米国での強い動きであったと言うべきである。)論理実証主義の主張は、純粹論理的な演繹に基づくタ

イブの知見に代表される分析的判断と経験的なデータから導かれる帰納的知見に代表される総合的判断の明確な区分をその根底に置き、世界の把握においては純粋に理論的なモデルの構築と経験データに基づくその検証という方法論的形式を備えたものをはじめて科学と呼ぶというものであった。経済学に「社会科学の女王」(物理学が「自然科学の王」と呼ばれたことに対して)という呼称を与え得たのはいわばそうした「20世紀科学観」に基づくところのものであるが、今日では、そのような「20世紀科学観」の哲学的根拠はほぼ失われていると言ってよい。W.V.O. Quineによる「経験主義の2つのドグマ **Two Dogmas of Empiricism**」(Quine (1953)に収録)はそうした分岐点とも言える重要な論文である。そこで強調されるのは(1)意味のある言明と言えるものが感覚データあるいはそれについての言明に必ずしも還元しえないということであり、(2)また上記のような分析と総合の明確な区分が存在し得ないということである。それは我々の知見として無視し得ない重要な知見が、その狭間に存在しているということを示唆している。奇しくもこれは、社会科学においては上記 Weber が不可避的に入り込む理念と呼んだところのものでもあり、人間の知性とは何であるのかという大きなテーマを伴いつつ、今日の我々に(その方法論とともに)投げかけられているのである。

REFERENCES

- Arendt, H. (1958): *The Human Condition*. University of Chicago Press, Chicago. 日本語訳: ハンナ・アレント『人間の条件』(志水速雄訳)ちくま学芸文庫, 1994.
- Kant, I. (1785): *Grundlegung zur Metaphysik der Sitten*. 日本語訳: カント『道徳形而上学原論』(篠田英雄訳)1960, 岩波文庫, Tokyo.
- Keynes, J. M. (1936): *The General Theory of Employment, Interest and Money*. Macmillan Cambridge University Press / Royal Economic Society, United Kingdom. The Royal Economic Society 1973. 日本語訳: J.M.ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』1995, 塩野谷祐一, 東洋経済新報社, Tokyo.
- Marx, K. H. (1867): *Das Kapital I*. 日本語訳: マルクス『資本論』(向坂逸郎訳)1969, 岩波書店, Tokyo.
- 大塚 久雄 (1966): 『社会科学の方法 —ヴェーバーとマルクス—』岩波書店, Tokyo.
- Polanyi, K. (1957): “Aristotle Discovers the Economy,” in *Trade and Market in the Early Empires*, (Polanyi, K., Arensberg, C. M., and Pearson, H. W. ed) , pp. 64-94, The Free Press, Glencoe. 日本語訳: 『アリストテレスによる経済の発見』(カール・ポランニー『経済の文明史』ちくま学芸文庫, 第9章) .
- Quine, W. V. O. (1953): *From a Logical Point of View: 9 Logico-Philosophical Essays, Second Edition, Revised 1961*. Harvard University Press. 日本語訳: 『論理的観点から: 論理と哲学をめぐる九章』(W.V.O.クワイン著. 飯田 隆訳)1992, 勁草書房, Tokyo.
- Smith, A. (1776): *The Wealth of Nations*.
- 浦井 憲・吉町昭彦 (2012): 『ミクロ経済学 — 静学的一般均衡理論からの出発』ミネルヴァ 書房, Kyoto.
- 和辻 哲郎 (1934): 『人間の学としての倫理学』岩波書店, Tokyo.
- Weber, M. (1904): “Die “Objektivität” Sozialwissenschaftlicher und Sozialpolitischer Erkenntnis,” *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik* 19, 22–87. English translation: “Objectivity” in social science, in *The Methodology of the Social Sciences* (Edward A. Shils and Henry A. Finch, tr. & ed.) ; 日本語訳: マックス・ヴェーバー『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』(富永・立野・折原訳)岩波文庫, 1998.